第七号の二様式別表二（用紙日本工業規格Ａ４）（第三条・第十条の二関係）

控除限度額の計算に関する明細書

事業年度又は連結事業年度	平成　年　月　日から 平成　年　月　日まで	法人名	

都道府県名	国税の控除限度額	従業者数 ②	②で按分した国税の控除限度額 ④	税率 ⑤	道府県民税の控除限度額 ④×⑤ ⑥	補正後の従業者数 ②×⑤÷$\frac{5}{100}$ ⑧
		人	円	100	円	人
				100		
				100		
				100		
				100		
				100		
				100		
				100		
				100		
				100		
				100		
				100		
				100		
				100		
				100		
				100		
				100		
				100		
				100		
				100		
合　計	①　円	③			⑦	

第７号の２様式別表２記載要領

１　この明細書は、道府県民税の控除限度額を政令第９条の７第４項ただし書の規定により計算する場合に記載し、第７号の２様式の明細書に添付すること。

２　法人課税信託の受託者が当該法人課税信託について、第７号の２様式の明細書に添付する場合にあっては、「法人名」の欄には法人課税信託の名称を併記すること。